

特集1

地域と共に発展する堺製鉄所

大阪府南部、臨海地区において創業から41年目を迎えた堺製鉄所は、お客様に密着した高品質の形鋼生産拠点として重要な位置を占める。また、200ヘクタールを超える広大な未利用地を活用する開発事業は、本年7月の都市再生本部による都市再生緊急整備地域指定により、一層拍車がかかる可能性が出てきた。本特集では、堺製鉄所の高品質形鋼および未利用地を活用した土地活用事業の現状と今後のダイナミックな展開を紹介する。

形鋼を代表するミルとして 強靱な収益体制を

内需の低迷により形鋼市場は激戦のさなかにある。他社との差別化を図り、形鋼事業でトップの地位を獲得し、それを維持することが大切だ。

「堺製鉄所は、当社形鋼ミルの中でも大型で高級な製品を製造できる唯一のミルです。多様な製品を製造しており、技術的なチャレンジの機会も多く、全社の『形鋼事業の人材育成機関』としての役割も堺の重要な役割です」(中村皓一取締役建材事業部堺製鉄所長)

堺製鉄所では、支店と協力して需要家訪問を行っており、お客様が何を望んでいるのか、堺の製品の良い点、悪い点を聞いて回っている。そこでわかったことは、堺が工期の短さとデリバリーの確実性という点で多くのお客様から非常に高く評価されているということだった。

「今後ともこうした特長を活かし、工期やデリバリー面で付加価値を高め、プロセス改革に取り組みます。また、これまで製品メニューでは大型製品におけるサイズをさらに拡大すべく、1年ほどをかけて入念に準備し、この11月から販売を開始します。品質・デリバリーの両面から強靱な競争力を持つ堺製鉄所として、一層努力していきます」(中村所長)

街づくりの先導役として 都市開発事業に取り組む

堺製鉄所のもう一つの柱が都市開発事業だ。堺製鉄所は南大阪臨海地区に初めて立地した企業であり、臨海企業の取りまとめ役、リーダーとして期待されている。本年7月、製鉄所の一部エリアが都市再生緊急整備地域に指定されたこともありこれから開発事業に拍車がかかる。

「我々自身がどうしたいのかという土地活用のデッサンに基づき、ここ1~2年の間に迅速に進めていく予定です。また、地主として『堺の街づくりの先導役』を果たしていきたいと思います」(中村所長)

堺製鉄所では「自分達はこういうことに対して価値を見出したい」という「ミッション・ステートメント」を「堺製鉄所のミッション(目指すべき姿の提示)」として所員や社会に対して発信している。

「世界をリードする形鋼事業、保有するインフラの高度利用、そして社会に貢献する資源化・リサイクル事業を目指した試みなど、堺製鉄所のミッション・ステートメントの実行を通して、地域と共に発展していきたいと考えています」



取締役建材事業部堺製鉄所長
中村 皓一

形鋼事業

業界トップの形鋼技術で優れた品質とデリバリーを提供

設備技術の増強で収益基盤を強化

堺製鉄所は、上下左右のロールで圧延するユニバーサルミルを採用した国内初の大形形鋼として1961年に操業を開始した。超極厚H形鋼の開発（1967年）をはじめ、H形鋼、鋼矢板、インバート、I形鋼などの形鋼を製造している（右図）。1989年には、画期的な製造プロセス開発成果を活用し、外法一定H形鋼「ハイパービーム」（下図）を、1997年には、高層ビル柱用高機能H形鋼（ハイパーコラム）および広幅鋼矢板（NSP）の製造を開始した。

堺におけるH形鋼生産の特徴は、半製品のスラブからH形鋼を製造する点だ。堺では、スラブ素材からのユニバーサル圧延方式という製造プロセスを最大限に活かすため、積極的な設備増強とたゆまぬ技術開発・品質改善に努めてきた。

競争力の源泉は、まずその設備技術力にある。基幹設備は、2000年に立ち上がった世界最大級（出力1万2,000kW）のR2ミル（下写真）だ。加熱したスラブを圧延する際、ミルの出力が大きいほどさまざまな形が自由につくれるため、多様な形状要求に応えることが可能だ。設備更新により品質がさらに向上し、顧客ニーズへのきめ細かな対応が強化された。

画期的な製造プロセスでハイパービームを開発

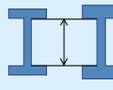
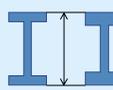
「ハイパービーム」を製造するR3ミルでは、ロール替せずに、さまざまなサイズに圧延できる「スキュードロールミル」を開発し、他社に先駆けてスケジュールフリー化、つまり、いつでも自由に必要なサイズの製品を圧延できる体制を実現した。形鋼部大形工場の井田真樹工場長は、「ハイパービーム」の製造プロセスの特長を次

のように説明する。「この圧延法は堺製鉄所の独自技術で、大河内記念生産特賞を受賞するなど、まさに堺のコア・コンピタンスを支えている技術です。ロール整備や交換回数の最小化を図ることで、他社を大きくリードする製造効率を実現しました。同

じロールでH形鋼のウェブ高を効率的に変更することができるスキュードロールミルに加え、新たなロール技術（径可変エッジャーロール）などによって微妙なサイズの製品をつくり分けることも可能となっています。これらは堺製鉄所の大きなアドバンテージです。」

2000年3月に採用したエネルギー効率の高い「リジェネバーナー方式」の加熱炉（P3写真）も、同所の競争力を支えている。対になった2つのバーナーが吸熱・加熱を交互に行い熱を外に逃がさないため、従来熱量の4分の1の省エネを実現した。新たな加熱方式のスタンダードとして他の製鉄所でも採用されるなど、高く評価されている。また、加熱炉の前工程（スラブ仕分け作業）も自動化し、圧延後の精整工程のリフレッシュなど着実な設備対策を図り、加熱炉から圧延、精整工程まで、競争力ある画期的な一貫製造ラインが構築されている。

堺made各種形鋼製品

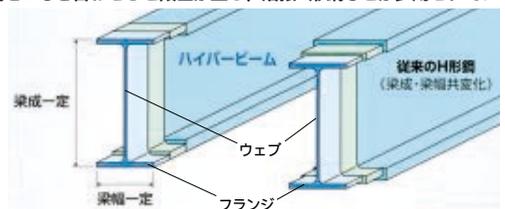
-  H形鋼(内法一定)
ビル建築・柱・梁・橋梁等に使用される
-  ハイパービーム(外法一定H形鋼)
ビル建築・柱・梁・橋梁等に使用される
-  鋼矢板
岸壁工事をはじめ永久構造物・仮設土留工事等に使用される
-  I形鋼
ビル建築・柱・梁・橋梁等に使用される
-  CT形鋼
ビル建築・柱・梁・橋梁等に使用される
-  インバートU
主に船体用鋼板の補強用に使用される



世界最大級のR2ミル

注釈 / 外法一定H形鋼 ハイパービーム

従来のH形鋼は製造上の制約から内法は一定だが板厚ごとに外法が異なるため、中高層建築物のはり部などでフランジ厚の異なるH形鋼をつなぎ合わせると段差が生じ、溶接H形鋼などが多用されていた。この問題を解決したのがハイパービーム。水平ロールによりウェブの長さを自由にできるため、フランジの厚みが変わっても外法を一定に保つ。サイズも豊富でより自由な設計を可能とし、H形鋼の施工性を大幅に向上させた。



形鋼部
大形工場長
井田 真樹

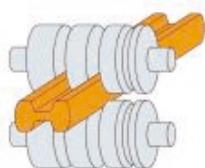


圧延工程



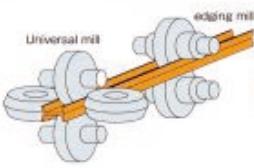
粗圧延 (BD)

Breakdown mill



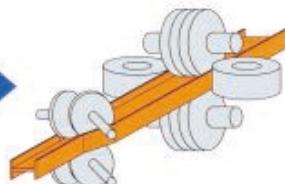
中間圧延 (R₁ E₁, R₂ E₂)

Roughing universal mills and edging mills



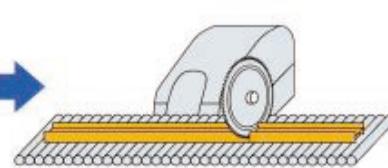
仕上圧延 (R₃, F)

Skewed roll mill and Finishing mill (Variable barrel length)



熱間鋸断

Hot saw



エネルギー効率の高いリジネバーナー方式の加熱炉

形鋼部若月輝行技術グループリーダーは、「当所の製造プロセスの優位性・特長を十分活かすため積極的な設備投資を実施し、生産性と品質のさらなる向上で競争力を強化してきました。今後は、『全体最適』という観点から、所全体としてお客様に最高のパフォーマンスを出すことをさらに徹底・継続することが大切です」と語る。

「信頼を造りこむ」他社にないサービスを提供

堺の競争力を支えているのは、「世界最強の形鋼ミルを目指す」というスローガンのもと、建材事業の中核を担う形鋼分野においてトップの競争力を維持するという、社員一人ひとりの日々の提案や取り組みだ。今堺が強化しているのが、品質保証管理体制だ。形鋼部生産品質管理グループの吉田卓グループリーダーは、次のように語る。

「大形工場の『信頼を造りこむ！最強集団大形』という

スローガンのもと、お客様のニーズを確実に品質改善や新製品開発につなげるよう努めています。堺製鉄所では2000年度版のISO9001を全社で最初に取得するなど、前向きな品質改善努力が着実に実を結んでいます。ISO14001についても、省エネの追求による生産効率向上の視点から取り組みました。社会やお客様の満足度を高めたいという思想が浸透しています。また、品質向上に加え、デリバリー面の強化も確かな成果を生み出した。

「営業部門と連携しながら、“お客様から受注しやすい条件”をつくることは最も重要です。受注条件の適正化は、お客様から、サービス向上の一つの要素として評価される一方、当社各支店の営業における受注量の拡大効果を生み出しています」(吉田グループリーダー)

出荷先単位でまとめて製造・出荷するなど、効率的な物流体制を実現した。井田工場長は、「常にユーザーの立場に立ち、お客様にどの製品をどのタイミングで出荷するかという『出荷基軸』とも言うべき思想が製造現場に徹底的に浸透しており、こうした成果につながっているのだと思います」と力強く語る。



形鋼部
技術グループリーダー
若月 輝行



形鋼部
生産品質管理グループリーダー
吉田 卓

堺madeの形鋼ソリューションを強化

これまで、堺ではハイパービームをはじめ、耐火H形鋼、極厚H形鋼、広幅鋼矢板など、ユーザーニーズに応えたさまざまな商品を開発してきた。商品開発を進める上で、製鉄所を代表して顧客と対話し、クレーム・要望・意見を製造現場にフィードバックし、品質・デリバリーの改善につなげているのが、形鋼部白畑耕蔵マネジャーだ。高度化する顧客ニーズへの対応力強化について次のように語る。

「品質とデリバリーへのニーズがますます高まっています。特に最近、建築基準法の改正などを背景に要求される寸法精度も厳しくなっていることに加え、表面性状の性能要求も厳格化しています。建築物の工期短縮にあわせ、ファブリケータによる材料選定から材料納品までのサイクルも短くなっています。こうした要求に対し、製造現場と一体となって改善に取り組んでいます」

こうした迅速な品質・デリバリーの改善を支えているのが、ベースとなる操業技術だ。大形工場山下浩マネジャーは、その重要性を強調する。

「製造現場で起こった現象は、製造現場に密着して捉えることが何よりも大切です。研究部門とも連携して新日鉄の世界トップクラスの解析手法を活用して現場検証を繰り返し、原因を究明・解析して確実に改善につなげ、社全体の基盤技術として形に残すことが新商品開発へのステップアップにつながります。工場の安定操業が、収益の原動力です」

若月グループリーダーは、堺madeの形鋼ブランドを強化していく決意を次のように語った。

「優れた品質とデリバリー対応力というニーズは、いつの時代も不変です。世界トップレベルの形鋼生産技術をベースに、顧客ニーズを先取りした製品開発や、迅速かつ信頼性あるデリバリーを実現していく。それが、堺製鉄所のミッションです。優れたソリューションを迅速に提供するため、堺製鉄所の今後100年の礎を築いていきます」



形鋼部
マネジャー
白畑 耕蔵



形鋼部
大形工場マネジャー
山下 浩

「大型ハイパービーム」で市場ニーズに応える

「お客様の『こんなものがつくれないか』という要望に対し、具体的な技術検討を行い新商品開発につなげる地道な取り組みが、この11月に販売を開始した『大型ハイパービーム』として結実しました」と白畑マネジャーは語る。近年の建築物の高層化などにより、構造材の大型化ニーズが高まっており、ハイパービームの大型化が求められたのである。

ハイパービームをはじめ、建築現場で多用される形鋼に求められる機能は、いかに良好な施工性を実現するか、つまりユーザーの負荷を軽減するかということにある。今回、需要が見込まれる大型ハイパービームの開発により、サイズバリエーションが充実し、こうしたユーザーニーズに応えることとなった。

「『大型ハイパービーム』は、2000年に更新した世界最大級の出力を誇るR2ミルの活用により、スラブから製品までダイレクトにつくり込むことができます。開発する上では、FEMの解析技術を駆使し、製造プロセス全体における圧延状況をシミュレーションすることで、迅速かつ確実に製造プロセスを構築しました」(山下マネジャー)

また、現場をまとめる立場の製造課枝中洋一係長は、「商品開発は、スピードが命です。試圧延では何回もロール替するなど苦労しましたが、お客様に優れた商品を早く届けたいという意気込みを持って取り組んできました」と、同商品の開発にかける思いを語る。

「大型ハイパービームの開発で、商品メニューが充実しました。確かな品質とデリバリー対応力が武器です。今後、堺madeの全ての形鋼商品の武器として、この2つをどう強化していくかを検討し、具体的に実行していきます」(技術グループ水谷友則マネジャー)



形鋼部
大形工場製造課係長
枝中 洋一



形鋼部
技術グループマネジャー
水谷 友則

都市開発事業

恵まれたインフラを高度に活用

都市ゾーンとしての活用を推進

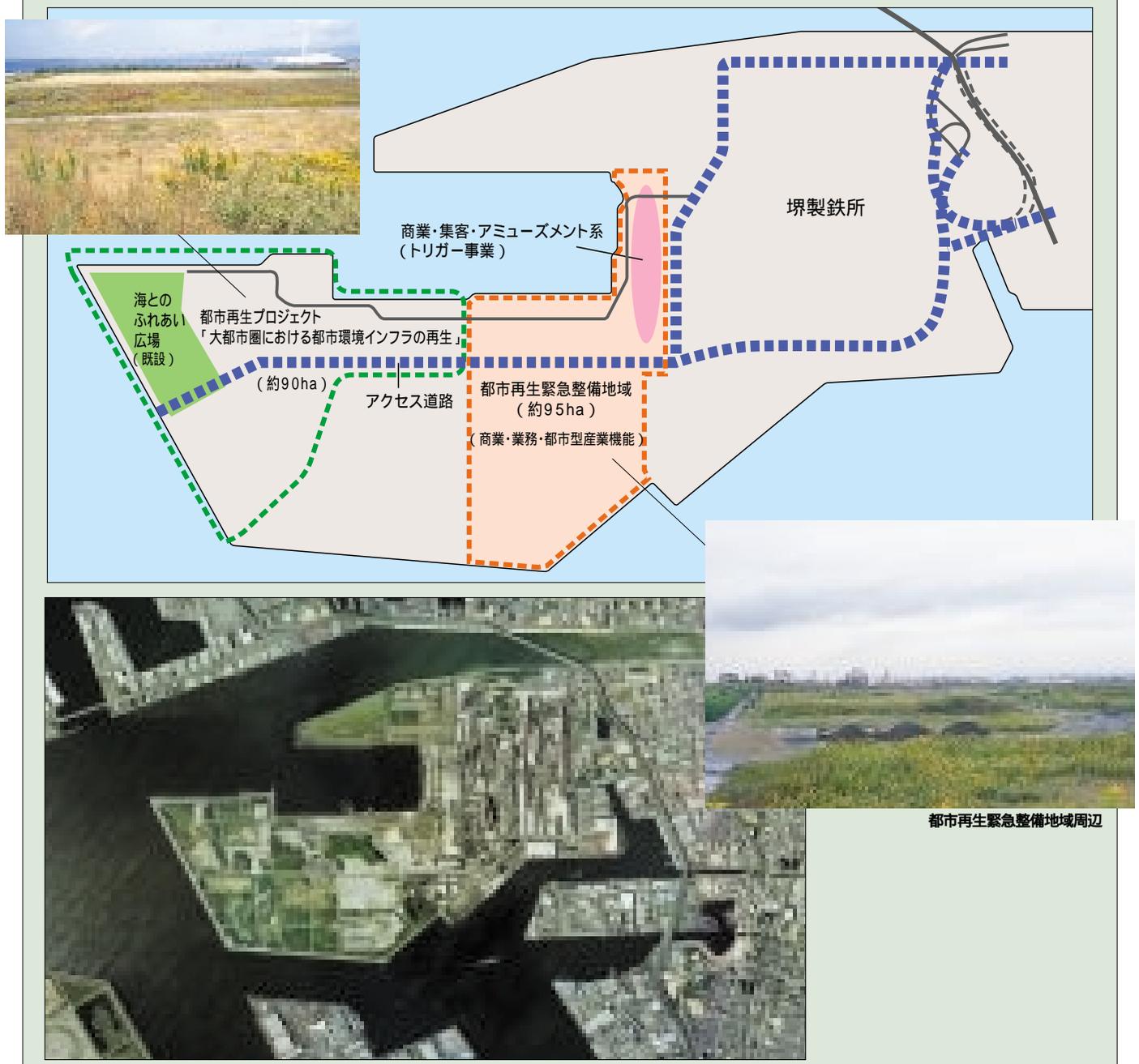
堺製鉄所がある堺北エリアには、産業構造の変化に伴う工場用地遊休地や埋め立てによる広大な用地が存在する。関西経済圏の中心に位置するこれらの土地はいま、周辺の都市機能の集積や優れた広域交通網を活かして、その有効活用が期待されている。

堺製鉄所には181ヘクタールの製鉄事業用地（製鉄所主

管用地で内68ヘクタールが低未利用）と233ヘクタールの埋め立て地（本社主管用地で内16ヘクタールは既に緑地として堺市に寄付）がある。新日鉄は、1988年頃からその有効利用を検討してきた。

「大阪府は1992年に、『ベイリニューアルゾーン整備指針』を発表し、大阪湾全体を工業用だけでなく、商業やアミューズメント、住宅地として新たに整備する構想を掲げました。その動きと期を同じくしてベイ法が施行され、さらにその流れを受けて、翌年には『堺北エリア開発整

都市開発用地利用計画図（検討中）



備協議会』が設立されました」と経営企画部堺開発グループの北野吉幸マネジャー（堺製鉄所開発企画部マネジャー兼務）は振り返る。

「大阪湾ベイエリア開発整備のモデルとなる新都心核を形成するため、取り組むべき課題を協議し、開発整備の計画策定をしました。当社としては233ヘクタールという広大な未利用地がありましたので、関係行政機関である大阪府・堺市とこのような話し合いの場が持てたことは大きな意義がありました」と、北野マネジャーは堺北エリア開発整備協議会の役割を語る。

さらに、1996年、大阪府が策定した「大阪府大阪湾臨海地域整備計画」が大臣認定され、堺北エリアは工業用地を都市的用途にも利用できることが認められた。その具体的な成果の第一歩が、2000年10月にオープンした、埋め立て地先端の「海とのふれあい広場」(右上写真)である。新日鉄の用地16ヘクタールを堺市に寄贈して作られたこの公園では、休日などには大勢の家族連れで賑わうようになっている。

「都市型の開発を成功させるには、まず堺北エリアへの人の流れをつくる必要がありました。埋め立て地の先端まで公道を通し、人の流れのベースを作ることとしました。今年オープンした『マリパーク堺北マリナー』(右下写真)も、そのような考え方の延長上にある施設です」(北野マネジャー)

「都市再生緊急整備地域」として 都市開発用地を迅速に整備

さらに、大きな集客が期待できる商業・アミューズメント系のプランも進みつつある。北野マネジャーは計画の手応えについて、「引き金となる事業として昨年初頭から、集客の起爆剤となるような事業者の募集を開始しました。約15ヘクタールの用地を用意しています。いま(株)新日鉄都市開発などの協力も得て検討を進めていますが、近い将来、賑わいある空間が出来るのでは、という感触を得ています」と語る。

昨年12月には、国の都市再生本部により、「大都市圏における都市環境インフラの再生」が打ち出され、堺北エ

リアを緑の拠点として整備していくことが、都市再生プロジェクトとして決定した。

さらに、今年7月に新日鉄の未利用地の一部は「都市再生緊急整備地域」の指定を受けた(P5写真)。これは、民間投資を促すことにウェイトを置いた地域指定で、この指定によって規制緩和や金融的な支援措置が受けられることになり、民間による短期間での開発が可能になった。堺北エリアの再整備はいま確実に進み始めている。

利便性・環境のメリットをアピールし 鉄事業用地への誘致を進める

一方、堺製鉄所に181ヘクタールある鉄事業用地のうち、68ヘクタールはこれからの開発を待っている。この用地にはさまざまなメリットがある。まず、陸海輸送が至便ということだ。阪神高速湾岸線三宝ランプが近く、阪神高速大和川線計画もあり、東西の交通も非常に便利になる。海運に関しては、堺製鉄所がプライベートバースを所有しており、公共の埠頭に比べ利用時間などで柔軟な対応が可能だ。また、保安体制も万全で、有効活用できる既存建屋・事務所もある。その他、関連会社による各種サービスの提供や、ユーティリティに関してもアドバンテージを持っている。

「メリットをまとめたPRのパンフレットをつくっています。そして大阪支店の営業にも、商談のときにお客様に渡し、企業誘致をするようお願いしています。現在引き合いが多いのは物流センターです。立地上、街中と違い騒音の心配がなく、早朝から深夜まで物資の出し入れが可能だということが大きな理由です。SCMの普及などに



海とのふれあい広場



マリパーク堺北マリナー



経営企画部堺開発グループリーダー
佐伯 憲康



経営企画部堺開発グループマネジャー
北野 吉幸

より、物流が24時間体制となっている現在、堺北エリアのような立地で、しかも交通の便も良いということが評価され、企業誘致が実を結んできているのではないのでしょうか」と経営企画部堺開発グループの佐伯憲康グループリーダー（堺製鉄所開発企画部長兼務）は鉄事業用地の付加価値にも自信を見せた。

立地を活かした 新たなタイプのリサイクル施設を提案

そしていま、新たな用地活用法として注目を集めているのが、「環境リサイクルコンビナート」の計画だ。佐伯グループリーダーは、この構想が生まれた経緯を次のように語る。

「大阪府では今年度、都市再生の一環として『大阪府エコエリア構想』を打ち出しています。この構想では民間から広く事業提案募集を行い、新日鉄は『環境リサイク

ルコンビナート』を提案しています」

『環境リサイクルコンビナート』を一言で言うと、「コンビナート内ゼロエミッションの実現」である。廃棄物を原材料として再利用できるマテリアルリサイクルを徹底的に行い、それに適さないものは溶融炉で処理することで、熱エネルギー、有価メタル、有価スラグなどを回収する。

「ここでも、立地条件が活きています。大都市圏の中心で物資の需要が旺盛なこと、近隣に各種素材メーカーが多数存在することなどに加え、施設を集積することで、より効率化が可能です」と佐伯グループリーダーは、この計画の持つ意義を強調する。そして、「今具体化に向けて、大阪府と堺市を交えてこの計画を検討中です」と今後のビジョンを語る。

都市開発用地と鉄事業用地、それぞれが具体的な動きを見せる中で、堺製鉄所は堺北エリア開発の中心的な役割を果たそうとしている。

堺のインフラを活用し、活躍する誘致企業

投資・物流コスト、環境面でメリット （株）オーシーシー

2000年12月から、堺製鉄所の旧熱延倉庫でコイルセンターを稼働させている。



（株）オーシーシー内

代表取締役社長 松浦 正芳氏

「堺製鉄所構内への移転を決定した理由は、堺製鉄所が保有する既存の建屋が利用できること、輸送船が発着できる岸壁があり物流コストが低減できること、騒音や振動などで周辺に気遣うことなく24時間稼働できる点でした。この地域に誘致企業がさらに増えて活性化していくことを期待しています」



常務取締役営業本部長 菅野 浩一郎氏
「鋼材の搬入では製鉄所岸壁を利用して海上輸送をメインとしましたので、月当たりトラック百台ほどの陸上輸送を削減し、地球環境の保全にも役に立ったと考えています」



倉庫の移転で物流効率・作業効率を大幅アップ （株）ニッコー

2001年8月、堺製鉄所旧酸洗工場に鋼管倉庫を設置した（株）ニッコー。一般構造用鋼管（STK）を扱っている。



（株）ニッコー倉庫内

西部営業本部大阪鋼管第一部長
小猿 省三氏

「6,400～6,500tレベルの鋼材を一括受け入れできるようになったことで、物流効率と作業効率が大幅に向上しました。阪神高速湾岸線などの幹線道路がすぐ近くにあり、とても効率が良くなりました。鋼管製品の倉庫としては、天井の高い建屋はスタンプを建てて製品を高く積み上げるのでメリットがありますし、強固な地盤は長尺な製品の場合正確な加工のためには欠かせません。製鉄所の構内なので保安面や作業環境面でも安心です」



地域に広がる企業

ニッテツ大阪エンジニアリング(株)

保全のエキスパートとして 「設備の一生」を支える



高い技術力を証明 堺製鉄所から包括保全業務を受託

1995年、堺製鉄所の設備部門が機能分社して設立されたニッテツ大阪エンジニアリング(株) (以下NSEO) 中核のエンジニアリング事業では、生産設備事業全般および省エネ・物流改善、工場設備保全、設備保全管理システムの設計・製作・販売、耐磨耗セラミックス接合製品の設計・製作・販売を行っている。合同製鐵(株)の工場ラインの包括保全業務をはじめ、グループ企業や大手建材メーカーなどに対し、物流診断、工場レイアウト、生産管理システム、生産ラインの合理化、省エネ診断など豊富なソリューションを提供している。今年4月からは堺製鉄所大形工場の包括保全業務の受託も開始した。NSEOの江塚宏社長は、

「包括保全業務は、人材運用を含めて包括的に当社で保全する仕組みで、補修予算の策定や人材配置・要員査定も当社で行っています。製鉄業という装置産業において、設備保全・整備業務はまさにコア業務。当社の持つエンジニアリング力でしっかりサポートしていきます」と説明する。

鉄で培ったノウハウが活きる 総合設備保全管理システム「モデルF」/ 包括保全業務 (LCE)

NSEOが独自開発した総合設備保全管理システム「モデルF」は、日本プラントメンテナンス協会のPM優秀製品賞を受賞し、売り上げを着実に伸ばしている人気商品だ。

「『モデルF』はお客様の設備の「戦略的保全」を支援するシステムで、これまで340社に約3800システムを納入しています。同様のソフトウェアにおける国内シェアはトップクラスで、トヨタ自動車(株)には1200システムを納入しました。昨年11月に汎用パソコンで使用できるWeb版を開発・販売し好評です。製鉄業で培った高いエンジニアリング力で、モノづくりに精通したシステムを提供できる点が評価されています」(梶野正信取締役総務部長)

現在では、国内だけでなく韓国や中国企業などへの納入も行っており、さらなるビジネス展開が期待されている。

また、NSEOはこの10月、新組織「LCE (ライフ・サイクル・エンジニアリング) 推進班」を発足させた。設備の立案、設計・製作・工事・メンテナンス・解体まで、「設備の一生にわたるさまざまな提案・サービス」で一貫したソリューションの提供を目指す。

「堺製鉄所の設備部門や新日鉄で培ってきた高い技術力をベースに、一貫したサービスを提供できることが強みです。故

障の“予防”から始めるという堺製鉄所設備部門から脈々と受け継がれている保全の思想が原点です」(坂村孝取締役ME事業部長)

江塚社長は今後の展開について次のように締めくくった。

「お客様の心臓部とも言える設備保全業務の遂行上、“透明性”を大切にし、改善策を提示しパフォーマンスの高さを実感してもらうことで信頼関係が築かれ、新しい提案につながります。故障を減らし、修繕費を減らしたい、レベルの高い保全技術を担保したい、などのご相談がありましたら、ぜひ当社に声をかけて下さい。設備保全のプロとして、最適なソリューションを提供します」



代表取締役社長
江塚 宏



取締役総務部長
梶野 正信



取締役ME事業部長
坂村 孝

(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大阪

堺製鉄所の資産をベースに 「地域密着型サービス」を目指す



堺製鉄所エリアの付加価値を高める 木目細やかなサービスを展開

1987年、新日鉄の100%出資による多目的人材活用会社としてスタートした(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大阪(以下、NBP大阪) 新日鉄堺製鉄所内の事務分野を主とするサービス関係を一手に引き受けている。

「商品販売や堺製鉄所の社宅・寮等の施設管理を事業の柱として発足しました。その後、遊休施設の有効活用を狙いに、遊休地や建物の賃貸を開始し、今ではこれが事業の柱の一つになっており、賃貸契約された企業は重要なおお客様となっております」(中川八郎 常務取締役総務部長)

NBP大阪事務サービス事業部長の片江通泰取締役は、同社の位置づけを次のように説明する。「堺製鉄所の機能分社会社としての役割を確実に果たしながら、今後、遊休地の企業誘致が進んでいく中で、賃貸からライフスタイルまでをサポートできる、トータルサービス企業の強みを活かした『地域密着型サービス』を目指していきたいと考えています」



常務取締役総務部長
中川 八郎



取締役 事務サービス事業部長
片江 通泰



Vリーグ



種子島バレー教室にて

「堺ブレイザーズ」の新たな挑戦

「地域密着型チーム」として サポーターの拡大を目指す

1939年「バレーボール部」としての正式発足以来、長年の伝統を持つ堺製鉄所のバレーボールチームは、2000年12月(株)ブレイザーズスポーツクラブとして新たなスタートを切り、地域密着型の「広域チーム」(注)を目指すこととなった。(株)ブレイザーズスポーツクラブの小田勝美常務取締役事業部長は、次のように振り返る。

「地域密着型の広域チームとして成功するためには、選手全員がビジネス感覚を持つことが大切で、選手の意識改革が最大の課題でした。この2年間、各選手がサポーター会員の募集、集客、地域貢献などの活動に取り組み、事業感覚を持つようになり、大きく変化しました。また今後事業基盤を確固たるものとするためには市民の皆さんの認知度を一層高めていかなければなりません。これまでもバレーボールイベント等の地域活動を通じて認知活動を展開してきましたが、現在スポンサー企業数社の協賛を得ながら、地元メディアと連携した広報宣伝活動にも力を入れております。」

米国から迎えたゴードン新監督も、チームを率いる意気込みを語る。

「企業と地域の共生化を目指し、さまざまな取り組みを実施している堺ブレイザーズのようなチームは、海外でもあまり例がありません。私は選手たちとバレー教室などの地域のイベントに積極的に参加していますが、選手は“ミスター・クリニック”と呼ばれるほど、地域の皆さんから歓迎されています。こうした新たな試みを成功させるためにも、チーム強化に向けてベストを尽くしたいと思っています。」

「Vリーグ改革」と連動しつつ、 「興行」を基軸に事業を推進

堺ブレイザーズの挑戦は、Vリーグ改革とも密接に関わっている。「堺ブレイザーズのさらなる発展のためには、バレーボールというスポーツの興行化とこれを基軸とし各種事業の裾野の拡大が重要ですが、そのためには(財)日本バレーボール協会、なかなかVリーグの試合システムの見直しやスポンサー規制の緩和、積極的なマスメディアの活用等が不可欠です。堺ブレイザーズとしても国内外の強豪チームとのオープンゲームの興行を企画・推進するなど、独自でできることは果敢に取り組んでいますが、なんとと言ってもVリーグの改革とのスパイラル・アップこそが、バレーボールの真の活性化につながるものと思います」(小田事業部長)

12月から、第9回Vリーグが始まる。(株)ブレイザーズスポーツクラブの赤木誠社長は、今後の抱負を次のように語る。

「堺ブレイザーズは、ブラジルから入団したブルーノ選手を含めた12名の少数精鋭で戦います。ゴードン監督は明確な技術論を持ち、選手にプロ意識を持たせることができる、優れた監督です。ぜひVリーグの優勝を手に入れ、ブレイザーズがVリーグを引っ張っていくという意気込みで取り組んでいきます」

ゴードン監督は、「皆で決めたことは、『楽しくやろう』ということ。自分たちが楽しめば見ている人も楽しいはずで、見に来てくれるファンも必ず増えるはず。多くのファンもチームの一員と考えて、選手と力を合わせて全員でがんばっていきたい。これからの『堺ブレイザーズ』を楽しみにしててください」と力強く笑顔で締めくくった。

市橋 祐之 主将 「勝つこと、サポーターを増やすことへの思いが一層強くなりました。Vリーグ優勝を目指してがんばります」

甲斐 祐之 選手 「チームが勝つことが発展につながるという意識が選手に浸透しています。サポーターの皆様のためにも、何としても勝ちます」



(株)ブレイザーズ
スポーツクラブ
常務取締役 小田 勝美



監督
ゴードン メイフォース
(アメリカ)



主将
市橋 祐之



甲斐 祐之



ブルーノ アウグスト
フルタード
(ブラジル)



マルコス アルメイダ
エステベス
(ブラジル)

(注) 新日鉄が打ち出した、同一地域の複数企業や自治体・市民と共同してチームを構成・支援する企業スポーツの新しい活動形態。「広域チーム」は、地域からの支援と、チームからスポーツ指導等のサービス提供を軸とした双方向型のチーム運営を目指し、スポーツを通じた企業と地域の共生化を図る取り組み。